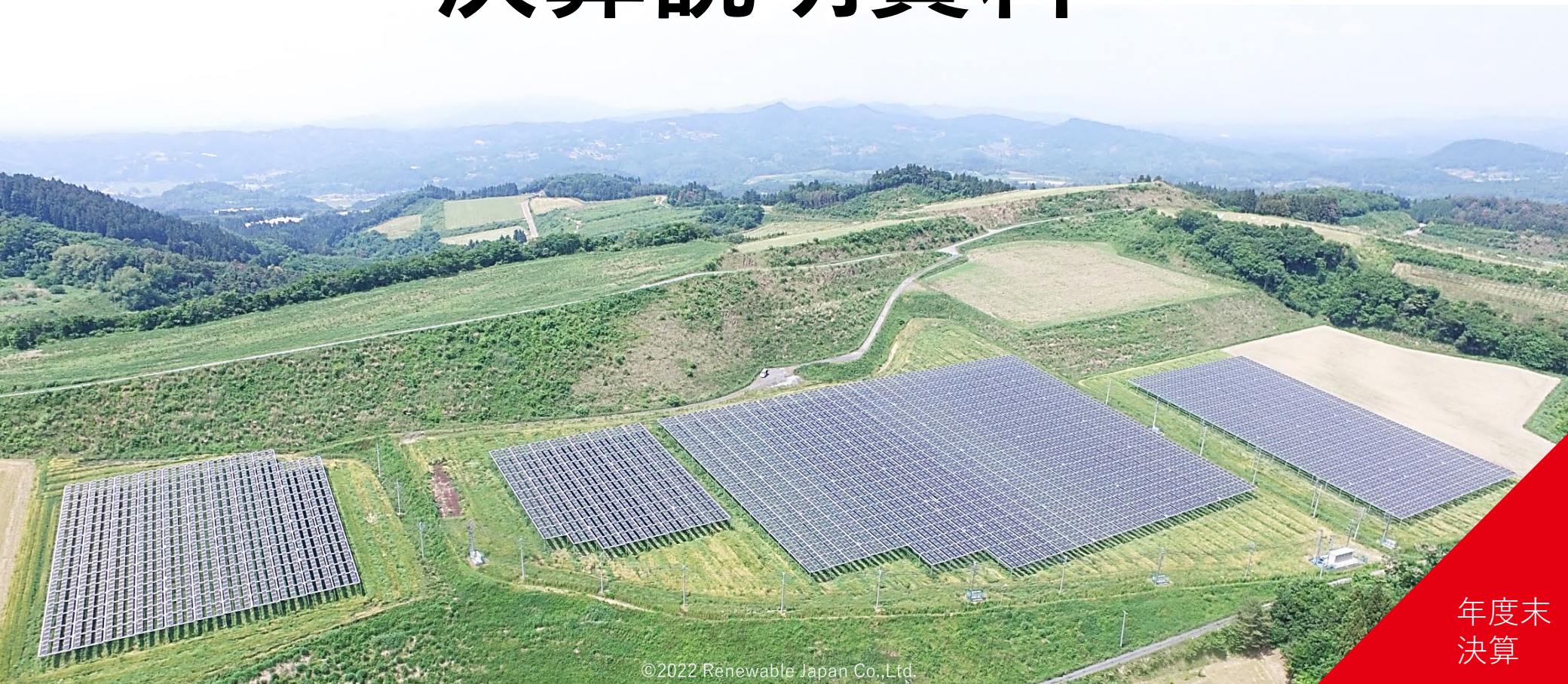


2021年12月期 決算説明資料





1	2021年12月決算ハイライト	3
2	2022年12月期業績計画	11
3	今後の成長目標	15
4	Appendix	20

1

2021年12月決算ハイライト



- ◆ 対前年比**大幅増益**を達成。
- ◆ 注力分野の売電事業等・O&M事業で**過去最高**を更新。

① **EBITDA**：4,667百万円、対前年50%増

② **売電事業等**：売上総利益1,861百万円、対前年70%増

③ **O&M事業**：売上総利益637百万円、対前年62%増

連結PL：サマリー



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2020年 実績	2021年 実績	対前年	2021年 計画	2021年 実績	対計画
売上高	22,276	15,950	△28%	15,394	15,950	+4%
売上総利益	4,768	6,004	+26%	5,664	6,004	+6%
販売費及び一般管理費	3,094	3,774	+22%	3,591	3,774	+5%
営業利益	1,673	2,229	+33%	2,072	2,229	+8%
経常利益	731	990	+35%	906	990	+9%
EBITDA	3,103	4,667	+50%	4,325	4,667	+8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	462	529	+15%	506	529	+5%

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却 (EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外)

連結PL：事業別



単位：百万円 (単位未満切り捨て)		2020年 実績	2021年 実績	対前年
フロー	売上高	13,834	3,723	△73%
	売上総利益	2,859	2,972	+4%
売電事業等	売上高	7,100	10,510	+48%
	売上総利益	1,095	1,887	+72%
O&M事業	売上高	921	1,210	+31%
	売上総利益	394	637	+62%
AM事業	売上高	419	506	+21%
	売上総利益	419	506	+21%
ストック	売上高	8,441	12,226	+45%
	売上総利益	1,908	3,031	+59%
合計	売上高	22,276	15,950	△28%
	売上総利益	4,768	6,004	+26%

連結BS：サマリー



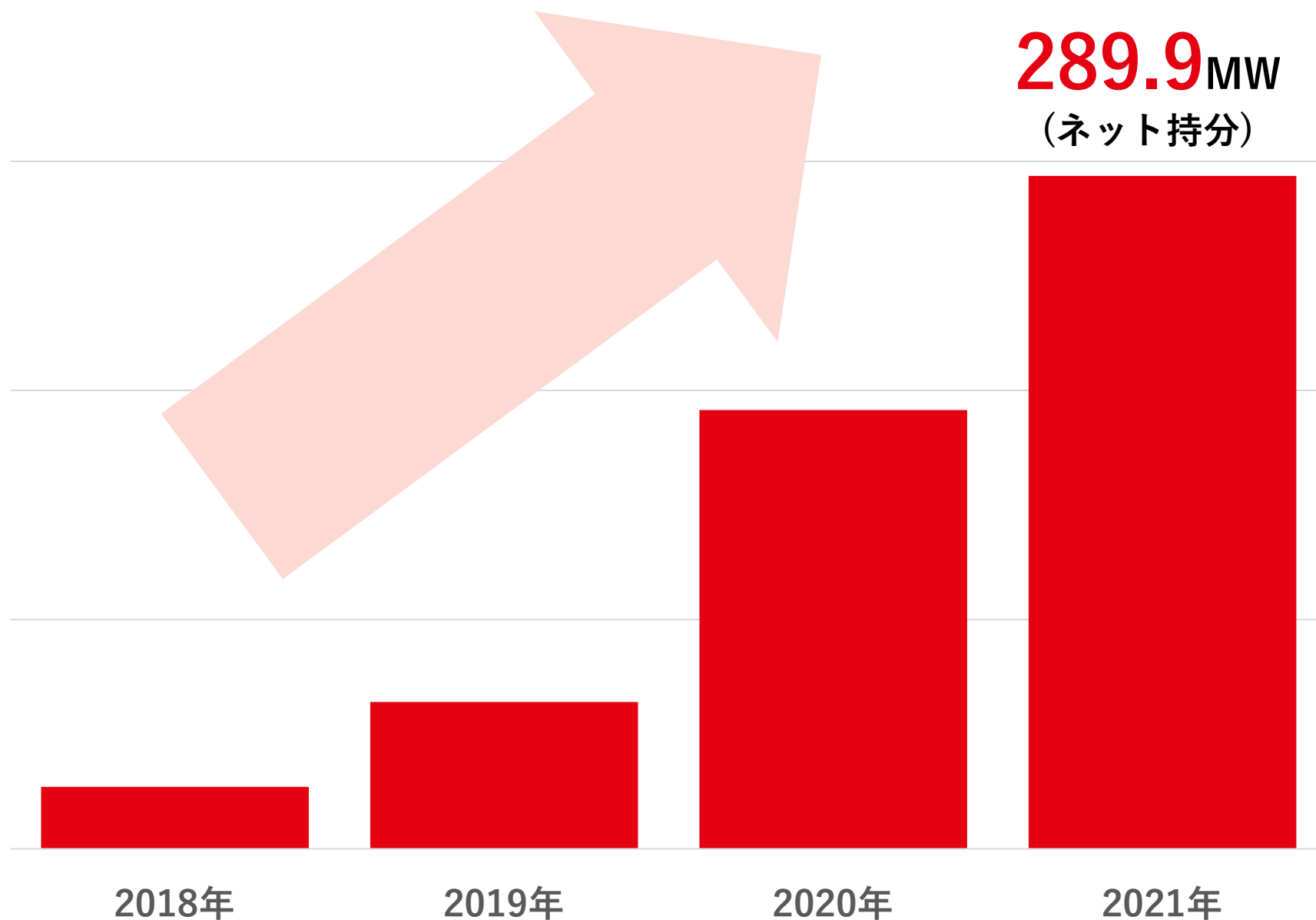
単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2020年 実績	2021年 実績	対前年
現預金	12,060	18,162	+51%
棚卸資産 ※1	42,866	78,686	+84%
その他資産	8,466	22,917	+171%
資産合計	63,392	119,766	+89%
有利子負債（リコース）	27,422	46,310	+69%
有利子負債（ノンリコース）	26,407	53,094	+101%
その他負債	3,246	6,263	+93%
負債合計	57,076	105,668	+85%
自己資本	5,876	10,630	+81%
非支配株主持分	439	3,467	+688%
純資産合計	6,315	14,097	+123%
負債純資産合計	63,392	119,766	+89%
自己資本比率 ※2	9.3%	8.9%	△0.4%
ノンリコースを除く自己資本比率 ※3	16.1%	16.8%	+0.7%

※1：棚卸資産＝営業投資有価証券＋販売用発電所＋仕掛販売用発電所＋未成工事支出金

※2：自己資本比率＝自己資本／総資産

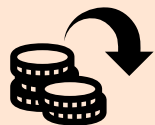
※3：ノンリコースを除く自己資本比率＝自己資本／（総資産－非支配株主持分－有利子負債（ノンリコース））

開発中・稼働済み自社保有（IPP）設備容量の増加





1 内製化の推進



- ・草刈り
- ・年次点検



受注力UP

コスト削減

2 一気通貫の技術力



- ・EPC（電気工事）
- ・メンテナンス



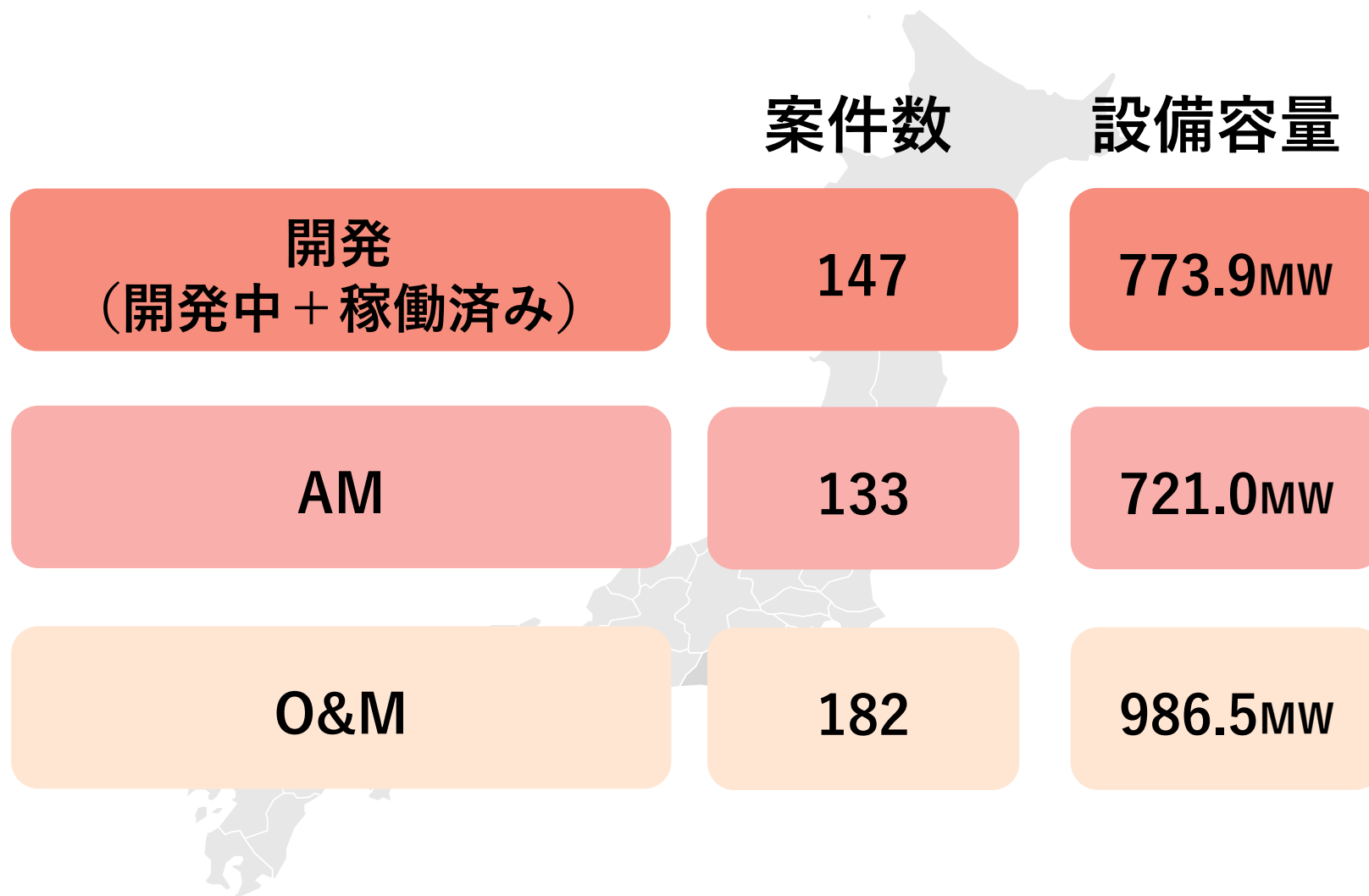
信頼力UP

ワンストップ
対応

2021年

986.5MW達成

開発・AM・O&M 実績（累計）



※1：開発実績は、当社が開発または取得した案件の累計となります。

※2：アセットマネジメント実績、O&M実績は、自社及び他社からの受託案件の累計となります。

2021年12月31日現在

2

2022年12月期業績計画

2022年12月期業績計画：PLサマリー



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2021年	2022年	対前年
	実績	計画	
売上高	15,950	18,800	+18%
売上総利益	6,004	6,800	+13%
販売費及び一般管理費	3,774	3,900	+3%
営業利益	2,229	2,900	+30%
経常利益	990	1,400	+41%
EBITDA	4,667	7,603	+63%
親会社株主に帰属する 当期純利益	529	600	+13%

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却 (EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外)

2022年12月期業績計画：PLサマリー（事業別）



単位：百万円 (単位未満切り捨て)		2021年	2022年	対前年	
		実績	計画		
フロー	売上高	3,723	2,338	△37%	
	売上総利益	2,972	2,338	△21%	
ストック	売電事業等	売上高	10,510	14,459	+38%
		売上総利益	1,887	3,077	+63%
	O&M事業	売上高	1,210	1,450	+20%
		売上総利益	637	831	+30%
	AM事業	売上高	506	552	+9%
		売上総利益	506	552	+9%
ストック	売上高	12,226	16,461	+35%	
	売上総利益	3,031	4,461	+47%	
合計	売上高	15,950	18,800	+18%	
	売上総利益	6,004	6,800	+13%	

2022年12月期業績計画：BSサマリー



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2021年 実績	2022年 計画	対前年
現預金	18,162	18,382	+1%
棚卸資産 ※1	78,686	97,932	+24%
その他資産	22,917	12,750	△44%
資産合計	119,766	129,066	+8%
有利子負債（リコース）	46,310	45,103	△3%
有利子負債（ノンリコース）	53,094	68,174	+28%
その他負債	6,263	4,146	△34%
負債合計	105,668	117,424	+11%
自己資本	10,630	11,187	+5%
非支配株主持分	3,467	454	△87%
純資産合計	14,097	11,641	△17%
負債純資産合計	119,766	129,066	+8%
自己資本比率 ※2	8.9%	8.7%	△0.2%
ノンリコースを除く自己資本比率 ※3	16.8%	18.5%	+1.7%

※1：棚卸資産＝営業投資有価証券＋販売用発電所＋仕掛販売用発電所＋未成工事支出金

※2：自己資本比率＝自己資本／総資産

※3：ノンリコースを除く自己資本比率＝自己資本／（総資産－非支配株主持分－有利子負債（ノンリコース））

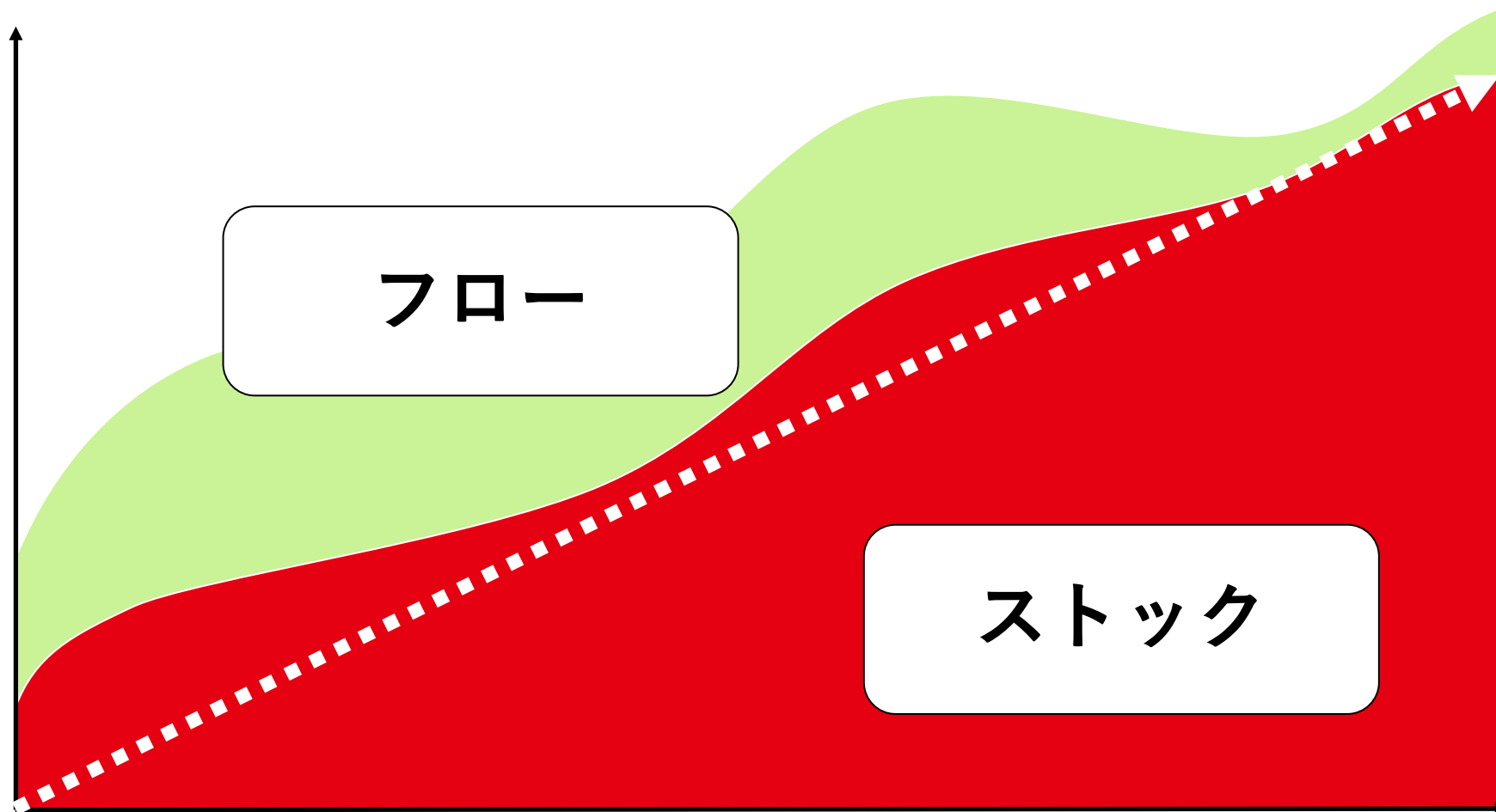
3

今後の成長目標

ストック型ビジネスの拡大



今後は、ストック型ビジネスである売電事業等およびO&M事業に注力し、
安定的な成長の実現を目指す



中期目標①O&M事業：案件受託規模のさらなる拡大



2025年目標
2GW

技術力向上×業務内製化により
外部受注アップ

2021年実績
987MW

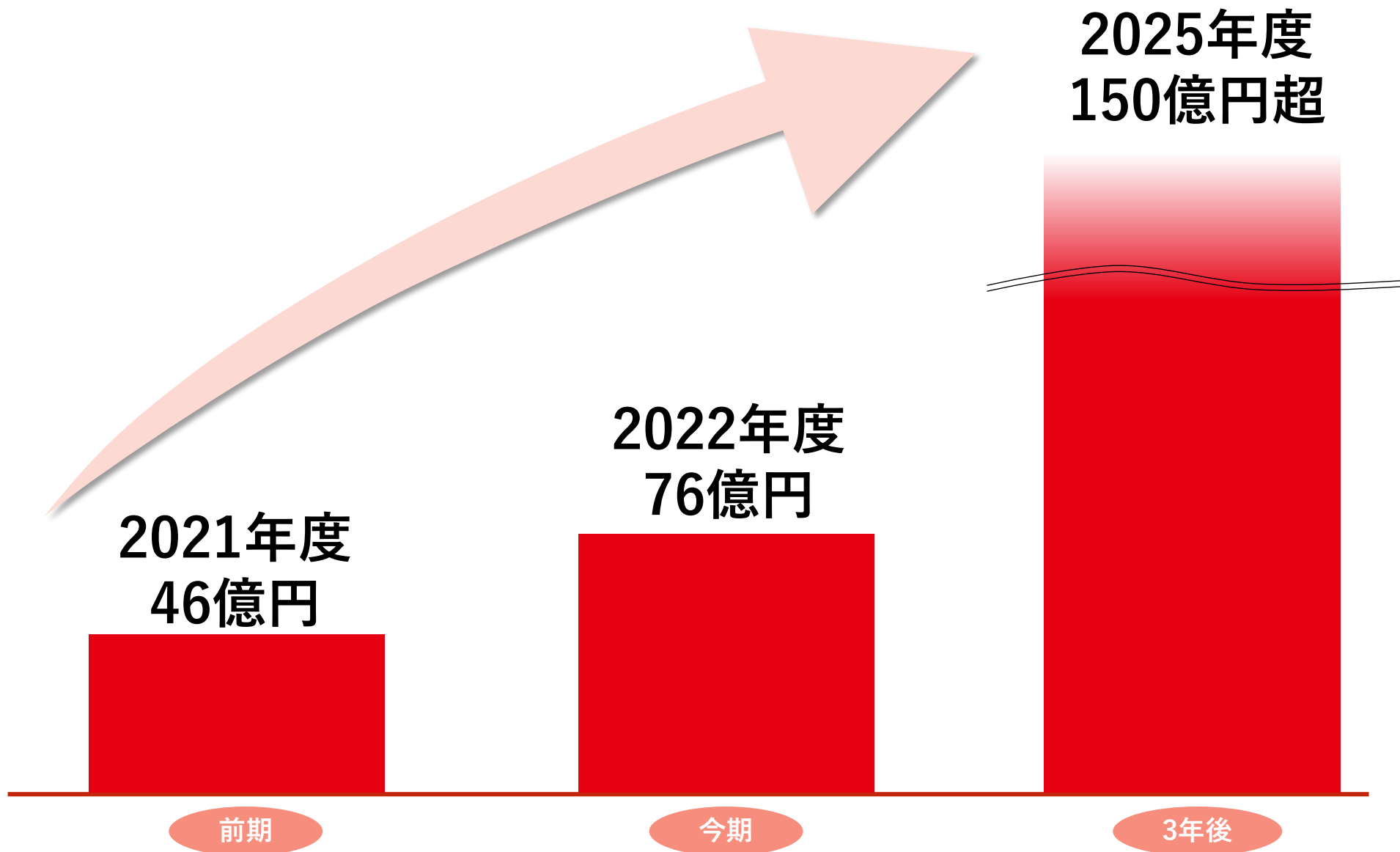
2022

2023

2024

前倒しで達成にチャレンジ

中期目標②EBITDA



※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却 (EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外)

©2022 Renewable Japan Co.,Ltd.

長期目標：10年以内に目指すIPP設備容量



国内太陽光

国内風力

海外



1GW + 1GW + 1GW
+ α

A green map of Japan is positioned behind the first '1GW + α' text. A light blue world map is positioned behind the second and third '1GW' texts.

4

Appendix

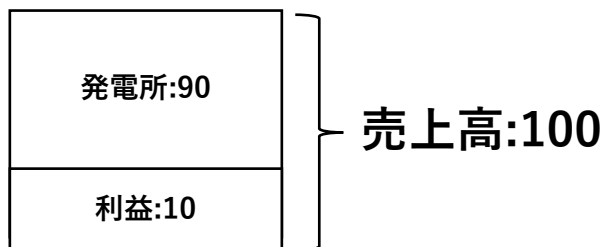
売却手法に違いによる売上高増減の考え方



- ◆ ①発電所設備売却②匿名組合出資持分売却それぞれの売却手法の違いにより、
売上総利益は同額になるが、**売上高は大きく変動**

①発電所設備売却の場合

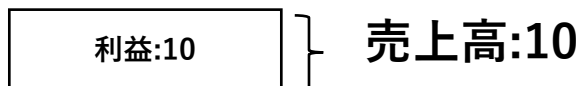
⇒発電所（簿価）が90、利益が10となる



売上高	売却価格	100
売上原価	発電所(簿価)	90
売上総利益	利益	10

②匿名組合出資持分売却の場合

⇒利益（売却益）が10となる



売上高	売却益	10
売上原価	-	-
売上総利益	利益	10



収益区分	前提条件
フロー	パイプライン毎の契約条件や過去実績等を勘案し、案件別に報酬金額を策定。 ①開発業務②EPC等工事請負③発電所売却を含む。
売電事業等 (ストック)	発電所ごとに、適用される買取価格と第三者機関レポートや過去の発電実績等に基づいて、積み上げにより策定。
O&M事業 (ストック)	定期契約による収益は契約に基づき算定し、スポット売上は過去実績等を踏まえ策定。
AM事業 (ストック)	個別の計画の積み上げにより策定。 連結子会社であるアールジェイ・インベストメント株式会社を含む。

連結PL：変化要因



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2020年	2021年	差異
	実績	実績	
売上高	22,276	15,950	△6,325
売上総利益	4,768	6,004	1,235
販売費及び一般管理費	3,094	3,774	679
営業利益	1,673	2,229	556
営業外損益	△941	△1,239	△297
経常利益	731	990	259
親会社株主に帰属する当期純利益	462	529	67

【売上高】

- ◆ 売電事業等：稼働済みIPPが84MW(ネット持分)増加により+3,409百万円
- ◆ EPC等工事請負：修繕工事等受注により+344百万円
- ◆ O&M事業：256MW（受託容量）増加により+288百万円
- ◆ AM事業：インフラファンド公募増資実施にかかる報酬等により+87百万円
- ◆ 発電所売却：売却手法の違いにより△10,112百万円
- ◆ 開発業務：運転開始発電所の減少により△343百万円

【売上総利益】

- ◆ 売電事業等：稼働済みIPPが84MW(ネット持分)増加により+766百万円
- ◆ 発電所売却：売却額益の増加により+386百万円
- ◆ O&M事業：256MW（受託容量）増加により+243百万円
- ◆ EPC等工事請負：修繕工事等受注により+37百万円
- ◆ AM事業：インフラファンド公募増資実施にかかる報酬等により+87百万円
- ◆ 開発業務：運転開始発電所の減少により△285百万円

【販売費及び一般管理費】

- ◆ 人件費：人員増に伴い+405百万円
- ◆ 租税公課：業容拡大に伴い+103百万円
- ◆ 減価償却費等：赤芝水力発電所取得による償却費等の増加に伴い+67百万円
- ◆ その他費用+102百万円

【営業外損益】

- ◆ 営業外利益：契約相手都合による違約金受領等により+129百万円
- ◆ 営業外費用：新規発電所取得・開発に伴う支払利息等により△426百万円

連結PL：サマリー（事業別）



単位：百万円 (単位未満切り捨て)		2019年	2020年	2021年	
		実績	実績	実績	
フロー	売上高	15,884	13,834	3,723	
	売上総利益	3,117	2,859	2,972	
ストック	売電事業等	売上高	3,789	7,100	10,510
		売上総利益	161	1,095	1,887
	O&M事業	売上高	553	921	1,210
		売上総利益	171	394	637
	AM事業	売上高	372	419	506
		売上総利益	372	419	506
ストック	売上高	4,716	8,441	12,226	
	売上総利益	706	1,908	3,031	
合計	売上高	20,600	22,276	15,950	
	売上総利益	3,824	4,768	6,004	

稼働済案件1/2



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始	RJ持分割合
1	太陽光	新潟県阿賀野市	22.9	44.9	36	2021年12月	51%
2	太陽光	岐阜県多治見市	22.7	22.7	40	2021年4月	100%
3	太陽光	北海道登別市	22.0	22.0	40	2019年11月	100%
4	太陽光	青森県八戸市	14.7	14.7	36	2021年9月	100%
5	太陽光	三重県四日市市	10.4	10.4	36	2020年12月	100%
6	水力	山形県小国町	5.7	6.0	-※1	1990年6月	95%
7	水力	山形県小国町	4.9	5.2	-※1	1954年9月	95%
8	太陽光	宮城県気仙沼市	3.8	31.7	32	2020年10月	12%
9	太陽光	福島県西郷村	3.0	25.1	36	2021年6月	12%
10	太陽光	三重県津市	2.7	2.7	36	2014年2月	100%
11	太陽光	宮城県気仙沼市	2.5	21.1	32	2020年10月	12%
12	太陽光	宮城県加美町	2.4	2.4	36	2018年10月	100%
13	太陽光	岩手県一関市	2.2	2.2	36	2016年10月	100%
14	太陽光	北海道七飯町	2.0	2.0	36	2020年3月	100%
15	太陽光	三重県鳥羽市	1.9	16.5	32	2018年12月	12%
16	太陽光	静岡県函南町	1.8	1.8	40	2018年10月	100%
17	太陽光	三重県鳥羽市	1.8	13.2	27	2019年12月	14%
18	太陽光	茨城県笠間市	1.8	1.8	36	2017年3月	100%
19	太陽光	埼玉県上尾市	1.8	1.8	18	2021年9月	100%
20	太陽光	岩手県一関市	1.6	2.6	36	2018年6月	62%

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

※1Non-FIT契約

※2021年12月31日時点

稼働済案件2/2



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始	RJ持分割合
21	太陽光	岩手県一関市	1.6	2.6	36	2018年10月	62%
22	太陽光	広島県神石高原町	1.5	1.5	40	2013年12月	100%
23	太陽光	鹿児島県南九州市	1.4	1.4	40	2014年5月	100%
24	太陽光	福島県二本松市	1.4	1.4	32	2020年1月	100%
25	太陽光	岡山県備前市	1.4	1.4	12.88	2021年5月	100%
26	太陽光	静岡県伊豆の国市	1.3	11.3	36	2017年9月	12%
27	太陽光	茨城県行方市	1.3	1.3	40	2013年9月	100%
28	太陽光	福島県猪苗代町	1.2	1.2	36	2017年9月	100%
29	太陽光	三重県津市	1.2	1.2	36	2014年9月	100%
30	太陽光	茨城県鉾田市	1.2	1.2	32	2017年3月	100%
31	太陽光	広島県廿日市市	1.1	1.1	18	2021年12月	100%
32	太陽光	鹿児島県曾於市	1.1	1.1	40	2015年6月	100%
33	太陽光	埼玉県上尾市	1.0	1.0	18	2021年8月	100%
34	太陽光	鹿児島県志布志市	1.0	1.0	40	2013年12月	100%
35	太陽光	宮城県栗原市	0.9	7.5	32	2020年2月	12%
36	太陽光	京都府南丹市	0.7	14.5	32	2019年11月	5%
37	太陽光	千葉県酒々井町	0.5	0.5	32	2016年5月	100%
38	太陽光	鹿児島県南九州市	0.5	25.7	36	2020年7月	2%
39	小風力	北海道松前町等	0.3	0.3	55	-	100%
合計			154.8	329.6			

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

※2021年12月31日時点

開発中案件



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始 (計画)	RJ持分割合
1	太陽光	岩手県	42.3	42.3	32	2022年8月	100%
2	太陽光	岩手県	15.0	15.0	36	2022年8月	100%
3	太陽光	千葉県	1.6	1.6	36	2023年2月	100%
4	太陽光	千葉県	1.1	1.1	32	2023年2月	100%
5	太陽光	栃木県	1.2	1.2	40	2023年5月	100%
6	太陽光	宮崎県	14.9	14.9	36	2023年7月	100%
7	太陽光	埼玉県	2.6	2.6	21	2023年11月	100%
8	太陽光	兵庫県	5.4	5.4	11.88	2023年12月	100%
9	太陽光	福島県	25.4	25.4	24	2025年1月	100%
10	風力	三重県	25.2	25.2	22	2026年2月	100%
		合計	135.1	135.1			

※2021年12月31日時点

【その他の開発中案件】

上記表記載の案件の他に、事業認定取得済み・その他許認可取得中の開発案件として、太陽光37MW相当（DC（パネル）容量）及び陸上風力67MW相当があります。

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

※開発中案件の設備容量は今後変動する可能性があります。また、何らかの理由により、開発そのものを取りやめる可能性もあります。

※開発中案件の商業運転開始（計画）は、目標とするスケジュールを示したものであり、記載されたスケジュール通りに進捗することを保証するものではありません。実際には様々な要因により商業運転が遅延又は実現しない可能性があります。

会社概要・沿革



会社名	リニューアブル・ジャパン株式会社
設立	2012年1月25日
代表者	代表取締役 眞邊 勝仁（まなべ かつひと）
資本金	4,273,310千円
従業員数	265名*
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー
許認可	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者 関東財務局長（金商）第2697号 特定建設業 東京都知事（特-30）第140815号 宅地建物取引業者 東京都知事（2）第96870号
主要事業	再生可能エネルギー発電事業、金融商品取引業、 特定建設業
主要関係会社	アールジェイ・インベストメント株式会社、 株式会社みらい電力
ウェブサイト	https://www.rn-j.com

* 単体、2021年12月31日現在
取締役、監査役、他社への出向社員、派遣社員は含まず

2012年1月	東京都港区赤坂にリニューアブル・ジャパン株式会社を設立
2016年2月	インフラファンドの投資運用事業を目的として 100%出資による子会社アールジェイ・インベストメント株式会社を設立
2017年3月	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人が、 株式会社東京証券取引所インフラファンド市場に上場
2017年8月	東急不動産株式会社と 再生可能エネルギー事業領域における資本業務提携契約を締結
2018年11月	小売電気事業者である株式会社みらい電力の株式を取得
2019年12月	JXTGエネルギー株式会社（現ENEOS株式会社）と 再生可能エネルギー事業領域における資本業務提携契約を締結
2020年3月	東急不動産株式会社へ発行済み株式の100%を保有する アールジェイ・インベストメント株式会社の株式の一部（33.4%）を譲渡
2020年7月	関西電力株式会社と再生可能エネルギー事業領域における資本業務提携 契約を締結
2021年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場



すべての人をエネルギーの主人公に。





Renewable Japan